令	和	5年	度 事務事	業評価表 (令和	4年	隻多)				
事	务事	業名	こども議会開	見催事業費						担当所属	教育政策	課	
基	分	野	1教育・子育て						事業期間	平成28	 年度 ~	令和	4年度
本	基	本施策	1 教育の充実						会計種別				
情 報	推		1 学校教育の	 充実					実施計画		総合	戦略	
		寸 象	市内の小学6年生										
事業	Ę	意 図		て議会の仕組み等を学びなが。 に、子供たちのアイデアを市政		についてる	きえる	ることで、市の)未来を担う子供	たちの市政へのも	里解を深め	、ふるさと	への誇りと愛着
概要	Б	成 果	学校での学習効果	の向上だけでなく、将来のまち	づくりや議会に携わる人材の育成につなげることができる。								
	児童が市議会議員の立場から、市政全般につい 手段			て市長に対	し一般質	問を	行う。						
				指標名				単位	R2年度実績	R3年度実統	R4年	度実績	R5年度見込
指	活	動指標	こども議会に参加	ルた児童数	目標			人	30	30		0	0
標	/Ц:				実績			人	0	0		.9	_
					目標達			%	0.0	0.0	96		-
		<u> </u>	(単位:千円)	平成31年度決算	令和2年	度 決算		令和3	年度 決算	令和4年度		令和	5年度予算
		-タルコスト2,845事業費158					0		0		5,149		0
	ľ		国庫支出金	0			0		0		105		0
			製庫文田金 0				0		0		0		0
J			也方債				0		0		0		0
ス		18→1	受益者負担 0				0		0		0		0
<u>۲</u>		酒				0			0		0		0
			財源	158	0				0		105		0
	l	人件費:		2,687	0				0		5,044		0
		正職		2,687	0				0		5,044		0
		正職	員以外	0			0		0		0		0
			業費集計済分)	(0)			0)		(0)	/			(0)
	正則		(人)	0.37		0.00			0.00		0.70		0.00
貝		裁員以夕 40年6月		0.00		0.00)		0.00		0.00		0.00
			辺環境		-+-"(0 0 #	:1c ≫ +0 ±			= , , , -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -,	71	+====	<i>></i> = <i>r</i> / <i>r</i> / <i>r</i> → -	7 = 14 1 7 = 14
		b譲会は、]始した。	、半成26年度から	児童が自由な発想で考えたま	うりくりの多	が布室を	í. I đ	よりつくり捉言	言」として中に油り	るという目的で、	中長部周月	かが官する	5事業とし(事業
環		犬の周辺	7 I I I I I I I I I I I I I I I I I I I										
~~				「矢車をして眼/安士ファレト	м А П 2	/	Φ Γ	ケミスクナ	の小学がた社会	に実物せてるよい	ナルナポ	Δ1Π 2 <i>f</i>	- ウェブス ケウ
変				f管事務として開催することとた 響により延期した。 令和 4 年度						に夫加りることと	ノしいこか、	一型 乙二	F侵及()3年段
化				音により延期した。 744年月	えに開催し、	C11 (11)	7)土	小子权征	<u> </u>				
等			はれる周辺環境の実施をよって全ての)小学校内宇佐宁フレかった									
	TT̶	⊔4平戌(ル夫心をひり(主(り)小学校で実施完了となった。									
			評価項	ĪΒ	評価					評価の理由			
		1. 7	市の関与(税金3		A	6年生(は社会	会科の授業			のしくみなど	だついて	学習し、また、国
Image: 1. 1100 (日本) (代金文山) (日本) (日本)													

			評価項目	評価	評価の理由	
	<u> </u>	1. 市の関	与(税金支出)	Α	6年生は社会科の授業において、地域づくり、市政や議会のしくみなどについて学習し、また、国	
	妥 当 性	2. 事務事	業の目的(対象・意図)	Α	語科の授業では、プレゼンテーションのねらいや方法について学んできたところであり、こうした学校	
	忹	3. 事務事	業の目標(活動指標等)	Α	「での学びの成果は将来のまちづくりや人材育成につながることから妥当性がある。	
	4	4. 計画の	実施状況	Α	令和2年度及び3年度は新型コロナウィルス感染症の影響により延期したが、令和4年度に	
	有动	付 力 6. 上位施策への貢献度		Α	実施することができ、市内全小学校を一巡することができた。	
評				Α		
価	1	7. 事業成	果の向上へのさらなる取組み	A		
	助 効	8. コスト削	減へのさらなる取組み	Α	児童にとって得がたい機会であり、学習効果の向上だけでなく、将来のまちづくりや議会に携わる	
	率	9. 類似事	業との統合・代替の検討	Α	人材の育成に寄与したが、参加児童や指導教員の負担、均等な学習機会の提供といった観点	
	벅	10. これま	での実施手段	С	から、令和4年度をもって本事業は終了する。 	
	総	学習	効果の向上だけでなく、将来のま	ちづくりや議会に携れ	つる人材の育成に寄与したが、令和4年度をもって終了とする。	
	合評	D				
	価					
	今後	の実施方向性	廃止·休止			
改	成果	大向性				
革	コス					
文本効果(どのような効果が期待できるか)						

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事	<u></u> 務事	業	名	教育委員会	来可问公 :費					担当所属	教育政策	課	
基	分	1	野 1	教育・子育て					事業期間	•	~	, ž	k年
本信	基	本施	策 1	教育の充実					会計種別				
報	推	進施	策 1	学校教育の	· 充実				実施計画		総合	戦略	
	7	付 多	ŧ	南市民									
事業	Ī	意 区			組織及び運営に関する法律(生の確保により、教育行政の		、生涯学習	、社会	会教育の振興、文	化財の保護等の	の面におい ⁻	て、政治的	り中立性の確
概 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会委員で構成される総合教育会議において、教育環境の整備や教育 で文化の振興を図るための重点的に講ずべき事項の協議等を行っている。 また、毎月行われる定例会議において、教育に関する教育行政にお事項や基本方針等を決定するとともに、教育委員会点検評価制度を活用して市民への説明責任を果たすことで、より効果的な教育行政を推進する。									敗における重要				
	11.	手段	校校	●毎月定例教育委員会を開催、必要に応じて臨時会を開催する。 ●教育委員会会議録をホームページ等通校を訪問し、指導助言を行う。 ●教育委員会委員が各種研修会に出席し、情報入手や課題等の共有に努め解決を図る。 ●総合教育会議の開催									
					指標名		単位		R2年度実績	R3年度実	績 R4年	度実績	R5年度見込
指	汪	動指	≠ 教	対音委員会の開	催	目標値			12	12		12	12
標		≆//) ⊟	125	κ		実績値			12	11		12	-
						目標達成度	%		100.0	91.7		0.0	-
				単位:千円)	平成31年度決算	令和2年度決		和3	年度 決算	令和4年度		令和	5年度 予算
			コスト		6,417		253		9,851		7,767		9,482
		事業		+	3,730	3,2	3,248		3,245		3,443		3,717
		华		車支出金 支出金	0		0					~	
_		万		5债	0		0		0		0		0
」 ス		貝	+	3.6 益者負担	0		0		0		0		0
^ 		J			0		0		0		0		0
1.		-	一般財		3,730	3 .	248		3,245	· ·		<u> </u>	
		人件	費合		2,687		005		6,606		4,324		3,717 5,765
			八口. E職員	_	2,687		005		6,606		4,324		5,765
		ī	E職員	以外	, 0	•	0		, 0		, 0		, 0
				費集計済分)	(0)		(0)		(0)		(0)		(0)
		哉員		(人)	0.37	0.4			0.93	0.60			0.80
員		正職員以外 (人) 0.00 0.00				0.00		0.00		0.00			
	開如	治時(の周辺	2環境									
	「地方教育行政の組織及び運営に関する注律」が判定されたことを受け、教育に関する事務を処理するために設置される全議制の執行機関である教育委員会の運営を								5日仝の運営を				

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が制定されたことを受け、教育に関する事務を処理するために設置される合議制の執行機関である教育委員会の運営を 開始した。

現状の周辺環境

境

変

化

等

法律の改正により、平成27年度から「総合教育会議の開催」「教育大綱」の策定が必須となり、総合教育会議の開催により、民意の代表である市長と教育委員会の連携強化を図っている。 ま た、平成28年度未及び令和元年度末に「周南市の教育」と「教育振興基本計画」を包含した「新たな教育大綱」を策定し、これに沿って教育行政を着実に進めてきている。

今後の予想される周辺環境

急速に変化する社会情勢の中、教育に関する重要事項や基本方針等を決定し、より効果的な教育行政の推進が求められる。

		評価項目	評価	評価の理由				
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	法令により設置が義務付けられた合議制の執行機関である教育委員会は市で行わなければな				
	当的	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	らない。				
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α					
	_	4. 計画の実施状況	Α	円滑に運営できており、定例会及び協議会における議論の活性化が図られた。また、市長招集				
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	による総合教育会議において、有益な意見交換が行われた。 				
評	件	6. 上位施策への貢献度	Α					
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В					
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み		教育委員会委員の研修を更に充実すること等により、多面的視点からの意見交換や協議を深				
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	め、本市の教育行政の充実を図る。 告示のほか、ホームページに会議開催予定及び議事録を				
	性	10. これまでの実施手段	В	掲載するなど、市民により開かれた教育委員会となるよう、会議等の活動の周知に努める。				
	総	引き続き、市長部局とも連携を図りながら、教育	香員会の!	活性化と民意の反映に一層努めたい。				
	合評	A						

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果維持

コスト維持

教育委員会委員の研修に積極的に参加することで、国や県の動向をはじめ、他市の状況把握に努める。

改 コスト方向性 革 案

改革効果(どのような効果が期待できるか)

時世の変化に則した教育行政の推進に寄与する。

Ţ	机	J +/	又 于沙于	業評価表 (令和4年	/ X /\/\	,			
事	务事	業名	教育施設 4	A E D設置事業費				担当所属 教	育政策課	
基	分	野	1 教育・子育て				事業期間	•	~	
本情	基	本施策	1 教育の充実				会計種別			
報	推	生施策	7 教育施設の	 整備			実施計画		総合戦略	
			市民(施設利用者						121110	
	対	寸 象		万一の事故に対する救命措	置が可能となり安心	して施設を利用	用できる。			
事業	意	区								
概要	劶	龙果	万一の事故に対す	る救命措置が可能となり安心	して施設を利用でき	·る。				
		€段		炎、生涯学習施設、教育支援 中学校14校(休校含む)						●小学校30
				指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績 R4年度実績		R5年度見込
指	25.5	ET 1127222	A E Dの設置数		目標値	目標値 台		53 58		59
標	冶	勧指標			実績値	台	52	52	58	-
					目標達成度	%	98.1	98.1	100.0	_
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決		3年度決算	令和4年度		r 左座 マ笠
	<u> </u>					异!刀和	3 平反	7144年15	没身 令和	3年足 ア昇
	トータルコス		(5 年度 予算 4.029
		<u>タルコス</u> 事業費	(\	1,696 1,551	1,9	981 552	1,978 1,552		次算	3年及 7异 4,029 2,948
		事業費	国庫支出金	1,696	1,9	981	1,978		2,963	4,029
		事業費 特 및		1,696 1,551	1,9	981 552	1,978 1,552		2,963 1,882	4,029 2,948
_		事業費 特 定 世	国庫支出金	1,696 1,551 0	1,9	981 552 0	1,978 1,552 0		2,963 1,882 0	4,029 2,948 0
		事業費	国庫支出金	1,696 1,551 0 0	1,9	981 552 0 0	1,978 1,552 0 0		2,963 1,882 0	4,029 2,948 0 0
ス		事業費用。	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	1,696 1,551 0 0 0 0	1,9	981 552 0 0 0 0	1,978 1,552 0 0 0 0		2,963 1,882 0 0 0	4,029 2,948 0 0 0
		事業 特定財源	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	1,696 1,551 0 0 0 0	1,5 1,5	981 552 0 0 0 0	1,978 1,552 0 0 0 0		2,963 1,882 0 0 0 0	4,029 2,948 0 0 0 0
ス	Total Control of the	事業 特定財源 一般	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源	1,696 1,551 0 0 0 0	1,5 1,5	981 552 0 0 0 0	1,978 1,552 0 0 0 0 0 0 1,552		2,963 1,882 0 0 0 0 0 0 1,882	4,029 2,948 0 0 0 0 0 0 2,948
ス	Total Control of the	事業 特定財源 一件費 化	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源	1,696 1,551 0 0 0 0 0 0 1,551	1,5 1,5	981 552 0 0 0 0 0 0	1,978 1,552 0 0 0 0		2,963 1,882 0 0 0 0 0 1,882 1,081	4,029 2,948 0 0 0 0 0 2,948 1,081
ス	Total Control of the	事 特定財源 一件正明 化二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計	1,696 1,551 0 0 0 0 0 1,551 145	1,5 1,5	981 552 0 0 0 0 0 0 552 429	1,978 1,552 0 0 0 0 0 1,552 426		2,963 1,882 0 0 0 0 0 0 1,882	4,029 2,948 0 0 0 0 0 0 2,948
ス	Total Control of the	事業 特定財源 一件正正	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源	1,696 1,551 0 0 0 0 1,551 145 145	1,5 1,5 1,5	981 552 0 0 0 0 0 0 552 129	1,978 1,552 0 0 0 0 0 1,552 426 426		2,963 1,882 0 0 0 0 0 1,882 1,081	4,029 2,948 0 0 0 0 2,948 1,081 1,081
スト	Total Control of the	事業 特定財源 一般 正正 () () () () () () () () ()	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員	1,696 1,551 0 0 0 0 0 1,551 145 145	1,5 1,5 1,5	981 552 0 0 0 0 0 0 552 429 0 (0)	1,978 1,552 0 0 0 0 1,552 426 426		2,963 1,882 0 0 0 0 0 1,882 1,081 1,081	4,029 2,948 0 0 0 0 0 2,948 1,081 1,081
スト 人	正暗	事業 特定財源 一般 正正 () () () () () () () () ()	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 以外 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,696 1,551 0 0 0 0 0 1,551 145 145 0 (0)	1,5 1,5 1,5	981 552 0 0 0 0 0 0 552 429 429 0 (0)	1,978 1,552 0 0 0 0 1,552 426 426 0 (0)		2,963 1,882 0 0 0 0 0 1,882 1,081 1,081 0 (0)	4,029 2,948 0 0 0 0 2,948 1,081 1,081 0 (0)
スト 人	正暗	事業 特定財源 一件正正 一具以 人 概 無 大 大 一件 工 一件 工 一件 工 の 大 会 の 大 会 大 会 大 会 大 会 大 会 大 会 大 会 大 会 大 会 大 会 <th>国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 以外 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</th> <th>1,696 1,551 0 0 0 0 0 1,551 145 145 0 (0) 0.02</th> <th>1,5 1,5 1,5 2 2</th> <th>981 552 0 0 0 0 0 0 552 429 429 0 (0)</th> <th>1,978 1,552 0 0 0 0 1,552 426 426 0 (0) 0.06</th> <th></th> <th>2,963 1,882 0 0 0 0 0 1,882 1,081 1,081 0 (0)</th> <th>4,029 2,948 0 0 0 0 0 2,948 1,081 1,081 0 (0)</th>	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 以外 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,696 1,551 0 0 0 0 0 1,551 145 145 0 (0) 0.02	1,5 1,5 1,5 2 2	981 552 0 0 0 0 0 0 552 429 429 0 (0)	1,978 1,552 0 0 0 0 1,552 426 426 0 (0) 0.06		2,963 1,882 0 0 0 0 0 1,882 1,081 1,081 0 (0)	4,029 2,948 0 0 0 0 0 2,948 1,081 1,081 0 (0)
スト 人員 環	正正 開市 開贈 好民	事	国庫支出金 限支出金 地方債 受益者負担 その他 類別源 合計 員員以外 (美貴 (大) (大)	1,696 1,551 0 0 0 0 0 1,551 145 145 0 (0) 0.02	1,5 1,5 1,5 2 2 0.0 0.0	981 552 0 0 0 0 0 0 552 429 129 0 (0)	1,978 1,552 0 0 0 0 1,552 426 426 0 (0) 0.06 0.00		2,963 1,882 0 0 0 0 0 1,882 1,081 1,081 0 (0)	4,029 2,948 0 0 0 0 0 2,948 1,081 1,081 0 (0)
スト 人員 環	正正開布現物	事業 特定財源 一件正正 一員 員の の の は の の に で の の の は の の の の に で の の に り に り 	国庫支出金 限支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 過員以外 (業費集計済分) (人) (人)	1,696 1,551 0 0 0 0 0 1,551 145 145 0 (0) 0.02	1,5 1,5 1,5 2 2 0.0 0.0 0.0 民館)を含めた教育	981 552 0 0 0 0 0 0 552 429 429 0 (0)	1,978 1,552 0 0 0 0 0 1,552 426 426 0 (0) 0.06 0.00	((()	2,963 1,882 0 0 0 0 0 1,882 1,081 1,081 0 (0)	4,029 2,948 0 0 0 0 0 2,948 1,081 1,081 0 (0)

			評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市	の関与(税金支出)	Α	A E Dを設置することで、施設利用者の万一の事故に対する救命措置となり、安心して施設が
	当前	2. 事	務事業の目的(対象・意図)	Α	利用できることから妥当である。
	性	3. 事	務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計	画の実施状況	Α	活動中の教育施設及び生涯学習施設については全て設置できている。
	有効	5. 目	標(活動指標等)の達成度	Α	
評	効 性	6. 上	位施策への貢献度	В	
価		7.事	業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. ⊐	スト削減へのさらなる取組み	Α	学校などの広い施設における複数台の設置については、利用頻度などを総合的に勘案して1台
	率	9. 類	似事業との統合・代替の検討	Α	としていたが、令和4年度以降は契約更新時に一定規模以上の学校に2台設置することとし
	性	10.	これまでの実施手段	Α	17.
	総		A E D設置に関しては教育施設のみでなく、全	市的な対応	芯となっている。公共施設再配置も踏まえた効果的な配置について、引き続き関係部署との協議
	合を進めたい。				
面					

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果維持 改

 コスト方向性
 コスト維持

 改革効果(どのような効果が期待できるか)

 革

引き続き、教育施設の安心・安全な利用のため、AEDの適切な維持管理に努める。

万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。

Ţ	和_	<u>5</u> £	ŦĮ.	芝 事務事	業評価表 (令和4年	芟実績)				
事	務事	業	名	私学等助成	艾事業費				担当所属	教育政策認	果	
基	分	1	野	1教育・子育て				事業期間		~		
本情	基	本施	策	1 教育の充実				会計種別				
報	推	進施	策	9 高等教育等	における人材の育成			実施計画		総合単	战略	
	文	寸 象	Ŕ	(学) 山口県桜ケ								
事業	意	意 区	3		等の一部を補助することにより							
概要	Б	龙 集		山口県桜ケ丘学園の運営費の一部を補助することで、私学運営の拡充が図られる。 ● (学) 山口県桜ケ丘学園に対する補助 (1) 管理運営事業費の一部を補助、補助率1/6 (ただし、市内在住の生徒一人当たり6,000円を限度)								
	目	手段	īΣ		桜ケ丘学園に対する補助 (1) 背財団に対する補助については		□3年度を	もって廃止	(ただし、市内在信	きの生徒一人:	当たり6,000円を附	限度)
					指標名		単位	R2年度実	績 R3年度実	績 R4年度	度実績 R5年度	見込
指標	泽	動指	抽	事業費執行率		目標値	%	100	100	10	0 100	C
		到打日	你		実績値	%	78.7	85.6	85.6 100			
						目標達成度	%	78.7	85.6	100	.0 -	
				(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決算	章 令	和3年度決算	令和4年	度 決算	令和5年度予	弹
	トータルコ			. ト	4,724	5,8		5,142		3,547		,223
		事業費		,		3 /1	63 I					EU 2
				3		3,4		3,721		2,826	۷,	502
			<u> </u>	国庫支出金	0	5,7	0	. ()	0	۷,	0
_		4	寺県	表出金	0	5,7	0	()	0	Ζ,	0
		4	身里 地	是支出金 也方債	0 0 0	5,4	0 0 0	()	0 0 0	<i>Σ,</i>	0 0 0
ス		华	诗定讨赏	表 表 表 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是	0 0 0 0	3,4	0 0 0 0	()))	0 0 0 0	Σ,	0 0 0
		华	時定は原	表 地方債 受益者負担 その他	0 0 0 0		0 0 0 0	(0 0 0 0		0 0 0 0
ス		料	き は ほ 一 の 一 の の の の の の の の の の の の の の の の	表支出金 地方債 受益者負担 その他 財源	0 0 0 0 0 3,853	3,4	0 0 0 0 0	((((3,721		0 0 0 0 0 2,826	2,	0 0 0 0 0
ス		料 5 則 派 一 件	き は は 原 一費	製支出金 地方債 受益者負担 他の他 製財源	0 0 0 0 0 3,853 871	3,4 2,4	0 0 0 0 0 0 63	((((3,721 1,421		0 0 0 0 0 2,826 721	2,	0 0 0 0 0 .502 721
ス		「特 5 則 ※ 一 一 十 「	きまけ 原 一貴職	製支出金 地方債 受益者負担 他の他 財源 会計	0 0 0 0 0 3,853	3,4	0 0 0 0 0 0 63	((((3,721		0 0 0 0 0 2,826	2,	0 0 0 0 0
ス		「特 5 則 ※ 一 一 十 「	き ま は 原 一 費 職職	製支出金 地方債 受益者負担 他の他 製財源	0 0 0 0 0 3,853 871 871	3,4 2,4 2,4	0 0 0 0 0 0 63 33	3,721 1,421		0 0 0 0 0 2,826 721 721	2,	0 0 0 0 0 .502 721 721
スト 人	正耶	本	きまけ 原 一貴正正(製支出金 地方債 受益者負担 他 財源 合計 員 員以外 業費集計済分)	0 0 0 0 0 3,853 871 871 0 (0)	3,4 2,4 2,4 (0.3	0 0 0 0 0 63 33 33 0	3,721 1,421 1,421 (0 0.20		0 0 0 0 2,826 721 721 0 (0)	2,	0 0 0 0 502 721 721 0 (0)
スト	正耶正耶	本 元 則 沁 一 件 工 工 員 員	寺 定 材 原 一 費 職 職 事	製支出金 地方債 受益者負担 他の他 財源 会計 員 議員以外 業費集計済分) (人)	0 0 0 0 0 3,853 871 871 0 (0)	3,4 2,4 2,4	0 0 0 0 0 63 33 33 0	3,721 1,421 1,421 (0		0 0 0 0 0 2,826 721 721 0 (0)	2,	0 0 0 0 502 721 721 0
スト 人	正明市交付現場・交	大	特定は原一費正正(以のかこ司綱・予	限支出金 地方債 受益者負担 他の他 財源 会計 過員以外 業費集計済分) (人) (人) 切辺環境 数育の振興及び充実 はた。 はた。 はずりに補助金を交	0 0 0 0 0 3,853 871 871 0 (0)	3,4 2,4 2,4 (0.3 0.0 見桜ケ丘学園には昭 団に対する補助につい	0 0 0 0 0 63 33 0 0 0)	() () () () () () () () () () () () () ())))))))	0 0 0 0 2,826 721 721 0 (0) 0.10 0.00	2, 0. 0. でから、それぞれ補助	0 0 0 0 0 502 721 721 0 (0)

	<u> </u>						
		評価項目	評価	評価の理由			
	妥_	1. 市の関与(税金支出)	Α	周南市の教育環境の充実のため、市内の私立学校を支援することは妥当である。			
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α				
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α				
	=	4. 計画の実施状況	Α	補助金交付要綱に基づき、申請額に対する補助金を交付した。			
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α				
評	性	6. 上位施策への貢献度	В				
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α				
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	適正に補助金交付を行っている。			
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α				
	性	10. これまでの実施手段	Α				
	総 周南市の教育環境の充実のために、私学助成		は重要な政	対策であるため、引き続き事業の進展に努めたい。			
	合	A					
	評						

革

今後の実施方向性 維持 改果方向性 成果維持

周南市の教育環境充実のために、引き続き私学助成を行う。

 コスト方向性
 コスト維持

 改革効果(どのような効果が期待できるか)

周南市における教育環境の充実を図ることができる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

_														
事	勞 事	業名	事務局一般	设事務費				担当所属	教育政策課					
基	分	野	1 教育・子育て				事業期間	•	~					
本情	基	本施策	1 教育の充実				会計種別							
報	推	進施策	1 学校教育の	充実			実施計画		総合戦略					
	7	寸 象	職員(会計年度的	壬用職員含む)										
事業		意図	人事·秘書·統括的	人事・秘書・統括的な業務を持つ教育委員会事務局の管理運営を遂行することで、教育行政の充実を図る。										
概要	F	成 果	教育委員会事務局	育委員会事務局業務の円滑な運営 教育委員会の内部調整及び管理的業務(人事業務、法令業務など) ●教育長秘書業務 ●会計年度任用職員の管理(小・中学校環境整備業										
	Ш	手 段	●教育委員会の内務、総合出張所事		、事業務、法令業務	秀など) ●教 *	育長秘書業務 ●会	会計年度任用職	銭員の管理(小・中	学校環境整備業				
				指標名		単位	R2年度実績	R3年度実統	責 R4年度実績	R5年度見込				
指	汪	動指標	事務の点検・評価	事務の点検・評価実施回数			1	1	1	1				
標	/	到旧水			実績値		1	1	1	-				
					目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-				
			(単位:千円)	平成31年度決算	令和2年度決		3年度 決算	令和4年度		5年度 予算				
		-タルコス	<u>. </u>	14,332	19,7		19,881		17,439	24,322				
		事業費	-	7,361										
			記住士山仝		9,9		11,286	1	11,314	12,864				
			国庫支出金	0	9,9	0	0		0	12,864 0				
	ال ا		表出金	0	9,9	0	0		0	12,864 0 0				
_		定力	見支出金 也方債	0 0 0	9,9	0 0 0	0 0 0	1	0 0 0	12,864 0 0				
コス		定財	景支出金 地方債 受益者負担	0 0 0	9,9	0 0 0 0	0 0 0 1	1	0 0 0	12,864 0 0				
		定財源	表 地方債 受益者負担 その他	0 0 0 0 0		0 0 0 0	0 0 0 1		0 0 0 0	12,864 0 0 0 1				
ス		定財源で	表表出金 地方債 受益者負担 その他 財源	0 0 0 0 0 7,361	9,9	0 0 0 0 0 0	0 0 0 1 0 11,285		0 0 0 0 0	12,864 0 0 0 1 1 0 12,863				
ス		定財源 一代 一件費(一個)	県支出金 地方債 受益者負担 その他 財別源 合計	0 0 0 0 0 7,361 6,971	9,9	0 0 0 0 0 0 081 731	0 0 0 1 0 11,285 8,595		0 0 0 0 0 0 11,314 6,125	12,864 0 0 0 1 0 12,863 11,458				
ス		定 財 源 一代 一件 正開	県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計	0 0 0 0 0 7,361 6,971 6,971	9,9 9,7 9,7	0 0 0 0 0 0 081 731	0 0 0 1 0 11,285 8,595 8,595	1	0 0 0 0 0 11,314 6,125 6,125	12,864 0 0 0 1 1 0 12,863 11,458 11,458				
ス			製支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員	0 0 0 0 0 7,361 6,971 6,971 6,004	9,9 9,7 9,7 8,7	0 0 0 0 0 0 0 881 731 779	0 0 0 1 0 11,285 8,595 8,595 10,088	1	0 0 0 0 0 11,314 6,125 6,125 10,110	12,864 0 0 0 1 0 12,863 11,458 11,458 11,543				
スト		定財源 一件 正正 人	表支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 員以外 (業費集計済分)	0 0 0 0 0 7,361 6,971 6,971 6,004 (6,004)	9,9 9,7 9,7 8,7 (8,77	0 0 0 0 0 0 881 731 779 79)	0 0 0 1 0 11,285 8,595 8,595 10,088 (10,088)	1	0 0 0 0 0 11,314 6,125 6,125 10,110	12,864 0 0 0 1 0 12,863 11,458 11,458 11,543 (11,543)				
スト			表支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 員以外 ※業費集計済分)	0 0 0 0 0 7,361 6,971 6,971 6,004 (6,004)	9,9 9,7 9,7 8,7 (8,77	0 0 0 0 0 0 881 731 779 79)	0 0 0 1 0 11,285 8,595 8,595 10,088 (10,088)	1	0 0 0 0 0 11,314 6,125 6,125 10,110 0,110)	12,864 0 0 0 1 0 12,863 11,458 11,458 11,543 (11,543) 1.59				
スト	正		製支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 減員 減員以外 (業費集計済分) (人)	0 0 0 0 0 7,361 6,971 6,971 6,004 (6,004)	9,9 9,7 9,7 8,7 (8,77	0 0 0 0 0 0 881 731 779 79)	0 0 0 1 0 11,285 8,595 8,595 10,088 (10,088)	1	0 0 0 0 0 11,314 6,125 6,125 10,110	12,864 0 0 0 1 0 12,863 11,458 11,458 11,543 (11,543)				
スト	正		表 支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 員以外 (美)	0 0 0 0 0 7,361 6,971 6,971 6,004 (6,004)	9,9 9,7 9,7 8,7 (8,77	0 0 0 0 0 0 881 731 779 79)	0 0 0 1 0 11,285 8,595 8,595 10,088 (10,088)	1	0 0 0 0 0 11,314 6,125 6,125 10,110 0,110)	12,864 0 0 0 1 0 12,863 11,458 11,458 11,543 (11,543) 1.59				

現状の周辺環境 境

化

等

令和2年度より、会計年度任用職員制度が導入されている。

今後の予想される周辺環境

社会情勢やニーズの変化が教育行政に大きな影響を及ぼす。教育委員会事務局の業務にも影響がある。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管
	当前	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	理運営の遂行は妥当である。
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	=	4. 計画の実施状況		年1回、前年度の事業の点検・評価を行うことで、次年度以降の事業に資することができた。
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	~	また、部内会議を適時開催し、教育委員会事務局内の情報共有を図るなど、教育委員会事
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	務局内における円滑な事務執行ができた。
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	教育委員会事務局内の内部調整や管理的業務の効率化を更に進める。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	В	
	総合	教育委員会事務局として、総合調整機能強化	とはもとより、	市長部局との連携を強化し、引き続き教育大綱の具現化に努めたい。

Α

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果維持 改 コスト方向性 コスト維持 革

さらなる事務局内の効率的な運営と市長部局との連携を強化していく。

改革効果(どのような効果が期待できるか)

事務局内及び市長部局との情報共有が進み、共通認識のもとで事務を進めることができる。

令和5年度 事務事業評価表 (**令和4年度実績**

<u>TJ</u>	<u> </u>	5平	文 争份争	来評価表 (令和4年	及天視)				
事	务事	業名	奨学金貸付	 				担当所属	教育政策	課	
基	分	野	1 教育・子育て				事業期間		~		
本情	基	本施策	1 教育の充実				会計種別				
報	推	進施策	9 高等教育等	における人材の育成			実施計画		総合	戦略	
	7	対 象	市民(高校生、大	学生等)							
事業	a F.	意図	奨学金を貸付け及	び給付することで修学困難者	首の修学機会を確保	できる。					
概要	J.	成 果	修学困難者の修学	*機会の確保に寄与する。							
	III.	手段	専修学校の学生	独により修学が困難な人へ (2)制度…貸与型(一船 18,000円と24,000円の選	设奨学金、定住促進	奨学金) 及び	•	援奨学金)	※令和3		大学、短大及び 、高校生等に対
					単位	R2年度実	責 R3年度実	績 R4年	度実績	R5年度見込	
指	洋	新化抽	型学生決定者数 類 指標		目標値	人	10	12	1	.2	12
標	泊	劉伯 徐			実績値	人	11	12	1	.4	-
					目標達成度	%	110.0	100.0	110	6.7	-
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決		13年度 決算	令和4年		令和	5年度 予算
		-タルコス	ト	6,672	22,8		5,168 2,682		6,217		6,560
		事業費	_	3,405	19,2	19,289			2,614		2,236
			国庫支出金	0		0			0		0
		الحا	県支出金 *******	0		0	0		0		0
		B-1	也方債	0		0	0		0		0
ス			受益者負担	0		0	0		0		0
٢		1	その他	3,340	19,2		2,623				2,170
			対源	65		66	59	37			66
		人件費		3,267		578	2,486		3,603		4,324
		正職		3,267	3,5	578	2,486		3,603		4,324
			遺以外	0		0	0		0		0
			業費集計済分)	(0)	2.5	(0)	(0)		(0)		(0)
		哉員 ※号いる	(人)	0.45	0.5		0.35		0.50		0.60
員		職員以外 (人) 0.00 0.00				U	0.00		0.00		0.00
			司辺環境								
	経済的理由により修学が困難な者に対して修学上必要な資金を貸し付ける奨学金貸付基金を設置し、運用を開始した。										

現状の周辺環境

境

化

等

日本学生支援機構の給付型奨学金制度が平成29年度より開始された。 平成30年度から、定住促進奨学金及び修学支援奨学金の制度を開始した。 令和3 年度から、高校生等に対する一般奨学金と、定住促進奨学金の制度を拡充した。

今後の予想される周辺環境

国において大学等の授業料免除や減額等の措置が予定されている。 また、全国的に奨学金償還支援制度が多種設立されている。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	経済的理由により修学が困難な高校生や大学生に対し、奨学金を貸付又は給付することで修
	当前	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	学機会の確保につながっている。
	性 "	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	±	4. 計画の実施状況	Α	募集から決定、そして次年度の広報等、概ね計画どおり実施できた。
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	
評	性	6. 上位施策への貢献度	В	
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	奨学金の貸付けや償還等を管理するシステムの更新をするなど、事務の改善を図る。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	В	
	総	本基金は、市民の修学機会を確保するための	市民共有の	財産である。対象となる市民に、より多く有効活用してもらうための周知を行うとともに、世代を超

Α 評

えて活用され続けるものとなるように、適切な基金管理に努めたい。

	今後の実施方向性	維持
改	成果方向性	成果維持
革	コスト方向性	コスト維持

令和3年度から、高校生等に対する一般奨学金及び定住促進奨学金の制度を拡充している。今後の社会情勢や ニーズの変化に対応し、奨学生にとってより使いやすい奨学金制度としていく。

□スト万回性 □ □ □ □ △ ト維持 改革効果 (どのような効果が期待できるか)

経済的な理由により修学が困難な者の修学機会を確保できる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

令	和 5	5年	艾 事務事	業評価表 (令和4年	度実績)			
事	務事	業名	小学校改例	多事業費				担当所属	教育政策課	
基	分	野	1 教育・子育て				事業期間		~ ;	永年
本情	基本	施策	1 教育の充実				会計種別			
報	推進	施策	7 教育施設の	整備			実施計画	該当	総合戦略	
	対	象	周南市内の小学校	Ż						
事業	意	図	小学校施設を計画	画的に改修することで、安心安	2全な教育環境を確係	呆する。				
概要	成	果	児童が安心して快	適に学べる教育環境を確保	することができる。					
	手	段	小学校施設の修繕	善·改修工事						
				指標名		単位	R2年度実績	R3年度実	績 R4年度実績	R5年度見込
指	注制	活動指標	事業費執行率		目標値	%	100	100	100	100
標					実績値	%	61.2	81.6	77.2	-
					目標達成度	%	61.2	81.6	77.2	-
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決	算 令和	3年度 決算	令和4年度		15年度 予算
		タルコス	\	699,037	30,3		468,825		65,857	450,341
	事	手業費		689,961	23,580		458,881		54,327	437,298
		特点	国庫支出金	170,864		0	99,199		82,572	61,581
_		الحا	表出金	0	45.5	0	0	4.	0	0
		H- 기	也方債	451,500	15,5		331,400		97,800	92,300
ス		3E 2	受益者負担	0		0	0		0	0
۲		1	の他	54,000	7,0		26,000		70,700	270,000
	l H		財源	13,597	1,0		2,282		3,255	13,417
	^	人件費的		9,076 9,076	6,7 6,7		9,944		11,530	13,043
		77 1000		1 9 U/n I	0,7	9/	9,944		11,530	13,043 0
		正職		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•	Λ I	Λ.			
		正職	員以外	0		0	(0.)		(0.)	
,	正職	正職	員以外 業費集計済分)	0 (0)		(0)	(0)		(0)	(0)
	正職正職	正職	員以外 業費集計済分) (人)	0 (0) 1.25	0.9	(0)	(0) 1.40		(0)	(0) 1.81
	正職	正職 (事 :員以外	員以外 業費集計済分) (人)	0 (0)		(0)	(0)		(0)	(0)
	正職 開始	正職 (事) 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 い う い う い う い う い う い う	遺以外 業費集計済分) (人) (人)	0 (0) 1.25 0.00	0.9 0.0	(0)	(0) 1.40		(0)	(0) 1.81
員	正職 開始	正職 (事) 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 い う い う い う い う い う い う	遺以外 業費集計済分) (人) (人)	0 (0) 1.25	0.9 0.0	(0)	(0) 1.40		(0)	(0) 1.81
員 環	正職 開始 まちづ	正職 (事) 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 い う い う い う い う い う い う	員以外 (業費集計済分) (人) (人) (人) (力) (人) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は	0 (0) 1.25 0.00	0.9 0.0	(0)	(0) 1.40		(0)	(0) 1.81

まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めているが、築後30年を経過した施設の老朽化が著しく、今後改修等が必要となる施設の増加が想定される。

今後の予想される周辺環境

化

令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」の策定が完了したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥_	1. 市の関与(税金支出)	Α	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	+	4. 計画の実施状況	В	当初の計画どおり、概ね実施できた。
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	
評	性	6. 上位施策への貢献度	В	
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が図られる。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	В	
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総	老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の	の確保のため	めに必要な事業であることから、「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき計画的に進めてい
	合	B [⟨] •		
	評			
	価			
	会继	の実施方向性 維持	度に「周南	市学校施設等長寿命化計画 1を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めて

 今後の実施方向性
 維持

 成果方向性
 成果上昇

 コスト方向性
 コスト削減

|令和元年度に||周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基つき施設整備を進めている。

改革効果(どのような効果が期待できるか)

令和元年度に策定した「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設整備を進めることで、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が可能となる。

事務	务事	業名	小学校教職	0.000000000000000000000000000000000000						担当所属 孝	效育政策課		
基	分	野	1教育・子育て						事業期間		~		
本		施策	1 教育の充実						会計種別				
情		施策	1 学校教育の	 女宇					実施計画		松本出	々	
報	推進	上 他束							夫 旭訂凹		総合戦	合	
	対	象		で、県費学校事務・養護教				334 I -L		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
事業概	意	図		教職員が配置されない小規/ が推進されるとともに、学校!							で実が図られる)	
要	成	果	●旧隣号の配署制	基準により、県費学校事務・	≘産牧:会が悪	ロ罢されかい	小学校/	-△=4	- 年度红田聯昌 5	·和署			
	手	段	●宋城兵の北直至		《	LieC1 tなv		- Z ol					
				指標名			単位		R2年度実績	R3年度実績	R4年度到	尾 績	R5年度見込
指	注手	指標	市費職員配置人	数	目標	票値	人		2	3	3		3
標	心里	加什尔			実絹	責値	人		2	3	3		-
					目標道		%		100.0	100.0	100.0)	_
			(単位:千円)	平成31年度決算		丰度 決算		4⊓ つ	年度 決算	令和4年度			5年度 予算
	1				で化る。			和っ				마ル	
		タルコス	<u>, r</u>	3,751		5,248			7,879		9,182		9,564
	=	業費		3,606		4,46			7,737		8,101		8,555
			国庫支出金	0)		0		0		0
			是支出金	0			ו		0		0		0
]		니	也方債	0)		0		0		0
ス		財	受益者負担	負担 0		(o		0		0		0
<u> </u>		()古	の他	0)		0		0		0
'			財源	·		4,46	-		7,737		8,101		8,555
	Н			3,606									
		件費1		145		78			142		1,081		1,009
			正職員 145 正職員以外 3,606			78			142		1,081		1,009
				3,606		4,69			7,737 8,101			8,555	
		(事業費集計済分) (3,606)			(4,696)			(7,737)		3,101)		(8,555)	
	正職		(人)	0.02		0.11			0.02		0.15		0.14
員	止職	員以外	(人)	2.00		2.00			3.00		3.00		3.00
	開始	時の周	辺環境										
	県職	員の配置	置基準により、県費 等	学校事務・養護教諭が配置	されない小規	模校に市費	で配置す	するこ	とで、学校管理運	営の円滑化及び	/教育の充実を	を図る	こととした。
環													
境	現状	の周辺	<u>]</u> 環境										
	・児童	の減少	に伴い. 単の配置基		が想定される	5。•平成	3 0 年度	予質	では. 事業費の中	に学校業務支持	展員予算を計	HL 7	 いたが、 令和元
変			「教育指導一般事		73 /EXALC:116	00 17205) U - / X	J / +	この、子来兵の「		хя ј жен.		V 1/2/3 (13/11/11
化				初兵」に配日									
等			される周辺環境	Mar Mar 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	**************************************	() ====	<u></u>						T-1 IIII \
	児里(ル減少し	_伴い、県の配直基準	準を満たさない学校の増加力	他定される。	。(令和3:	牛度以降	الكذا	(はぐの子校事務	のはか、須磨小	に套護教諭を	1名	記直)
			== /== +3		5m / m								
			評価項		評価					評価の理由			
	妥」	1. ក	市の関与(税金3	支出)	Α	学校管理	連営の円	滑化	や教育の充実の	ため妥当である。			
	(当的	2. 耳	事務事業の目的	(対象・意図)	Α								
	性的	3	事務事業の目標	(活動指煙等)	Α	1							
ŀ		_		(/ロエリコロリがよう/		旧弗元耶	エナヤ ナノヤ	\ - + /	万 <u>亩</u> 小 尚 +六 刀 ォ ǐ	7 / 4 / 2 2 4 2 / 2 2 2	+六市・安 ひょじき	==#±#	5-A+.#1=21 +
	有	4. 🖺	十画の実施状況		Α	保負で配に	自己们は刀	いつにん	須磨小学校及び	八代小子校に子	(校事務及い)	をきまり	(訓を凹直した。
		5. E]標(活動指標等	等)の達成度	Α								
評	効	6. 🗆	上位施策への貢献	大度	Α	1							
	性			へのさらなる取組み									
価					A	ID#-**	٠	£=#-	√h=Δ±/π¬□□□ \ 1- · ·	v + 12 ^ '' =	= - +++ - = - + - +		
	効	8. 🗆	スト削減へのさら	なる取組み	Α			き護 孝	教諭が配置されな	かった場合に市賃	きで措置をする	ことで	、学校教育の充
	率	9. *	頭似事業との統合	・代替の検討	В	実を図って	いる。						
	性	10	これまでの実施	手段	Α	1							
	総	_ • •		営上必要な事業であり、学		▲ 宝の其歴と#	ころものでき	あ スっ	とから 旧書での	配置の亜胡を引	き続き行いたい	١	
			がが後子权の建	古工心女は尹耒しのり、子位	又叙目の元	大り全派に	rado) Co	めるこ	こから、宗貝(の	11世の女主でコ	さがはされまりいたり	10	
	合評	Α	1										
		_	1										
	価		1	/// Internal	- 10#**	. ~ = ¬ = □ · ± · ·	-1	æ-+°	1+ /= -				
	今後	の実施	方向性	維持の対象を	5、県費職員	の配置拡充	とに向けた	安望	を行う。				
٦.	成果	方向性	E st	以果維持									
ฒ													
-		方向作		スト維持									
案	改革効果(どのような効果が期待できるか)												

教員の働き方改革が推進されるとともに、学校事務の円満な運営及び児童の安全な教育環境が確保できる。

令	和	5年	度事務事	業評価表 (令和	4年度	実績)					
事	务事	業名	小学校施設	设管理費					担当所属	教育政策	策課		
基	分	野	1 教育・子育て					事業期間			~ 5	k年	
本情	基	本施策	1 教育の充実					会計種別					
報	推	進施策	7 教育施設の	 整備				実施計画		総1	今戦略		
			周南市内の小学校										
	Ż	対 象	小学校施設の適正	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	で全な教育項	環境を確保す	 る。						
事業	Ĩ	意図				7 = 1,48°							
概要	Б	成 果	児童が安心して快	適に学べる教育環境を確保す	「ることができ	·る。							
	1	手段		全校の施設等修繕、漏水調 機械警備、樹木管理等	査、汚水管	清掃、消防月							
			指標名			単位		R2年度実績	R3年度実	績 R44	年度実績	R5年度見込	
指	泽	動指標	修繕対応率		目標	傾	%	100	100		100	100	
標	心	劉伯 宗			実績	植	%	100	100		100	-	
					目標達	成度	%	100.0	100.0	1	0.00	-	
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年	F度 決算	令和3	8年度 決算	令和4年	ま決算	令和	5年度予算	
		-タルコス	くト	73,942		250,479		274,910	3	08,608		344,027	
		事業費		68,133		242,608		263,545	2	98,880)	335,308	
			国庫支出金	0		0		0		0		0	
		إليا	県支出金	0		0		0				0	
⊐		الموا	也方債	0		0		0		0		0	
ス			受益者負担	0		3,161	61 3,1		3	3,900)	3,951	
١		源	その他	0		133		90))	19	
		一般	財源	68,133		239,314		260,346)	331,338	
		人件費		5,809		7,871		11,365				8,719	
		正職		5,809		7,871		11,365		9,728	3	8,719	
			战員以外	0		0		0		0		0	
			業費集計済分)	(0)		(0)		(0)		(0)	(0)	
人_		^{哉貝} 哉員以多	(人)	0.80		1.10		1.60		1.35		1.21	
員				0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
			即辺環境										
	小当	学校施設	の適正な維持管理を	を行うため、必要経費を計上し	た。								
環													
境	現	犬の周辺	2環境										
変	業者	音発注が	必要な業務を種別句	事に発注しているため、 契約締	結の多さが	事務負担の増	9大につなが	っている。					
化													
等	今往	後の予想	思される周辺環境										
, ,	契約	り締結に。	よる事務負担の軽減	や施設維持管理コストの縮洞	域を図るため、	、随時、契約	方法の見直	直しを行う。また、業	務の包括発注	に向けた	検討を進め	ა	
			表面 /3年 73	5 A	=w/ac			-	で無の抽中				
		a -	評価項		評価	10 == +%-= >	1 7 h+ \± 1-3		平価の理由	+ m	1.7+4 F	ロルをナス	
	日 1. 市の関与(税金支出) A 児童が安心して快道						して伏週に	子へる教育塚現をは	惟保 9 ることを	以米として	いるにめ、	女ヨ じめる。	

		評価項目	評価	評価の理由					
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。					
	当前	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α						
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α						
	_	4. 計画の実施状況	В	当初の計画どおり、概ね実施できた。					
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α						
評	性	6. 上位施策への貢献度	В						
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В						
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、随時、契約方法の					
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	В	見直しを行う。また、業務の包括発注に向けた検討を進める。					
	性	10. これまでの実施手段	В						
	総	経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維	持管理に努	Bめていく。					
	合	В							

今後の実施方向性 維持 成果上昇 成果方向性 改

契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、随時、契約方法の見直しを行う。また、 業務の包括発注に向けた検討を進める。

コスト方向性コスト削減改革効果(どのような効果が期待できるか) 革 案

契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減が可能となる。

今知 5 年度 重数重要源価主 **今和**4年度宝结

T	杣	5年	支 事務事	業評価表 (令和4年	及兲領)					
事	务事	業名	小中学校科	月編整備推進事業費					担当所属	教育政策課			
基	分	野	1教育・子育て					事業期間		~			
本情	基:	本施策	1 教育の充実					会計種別					
報	推	進施策	8 学校の再編	整備				実施計画		総合戦略			
	文	寸 象		中学校の児童生徒 ・休校中									
事業	意	意図	小中学校の適正規	は模の配置を実現することで、	教育環境を充実させ	:、十分な教	育効:	果を得ることができ	る。				
概要	Б	龙 果		学校の確保、配置により、豊									
	TT.	F 段	●小中学校再編整備の取組方針に基づき対象校の保護者や関係者の合意形成を図り推進 (1) 学校再編整備に対する児童生徒の不安の解消を図るための統合対象校との交流学習 (2) 統合により休校となった学校施設の適正管理										
指				指標名		単位		R2年度実績	R3年度実	績 R4年度実	績 R5年度見込		
	汗	動指標	予算執行率(自	算執行率(自動車借上料)		%		100	100	100	100		
標	/[]	到1日1水			実績値	%		56.1	76.6	83.4	-		
					目標達成度	%		56.1	76.6	83.4	-		
			(単位:千円)	平成31年度決算	令和2年度決	算 令	和3	年度 決算	令和4年		和5年度予算		
		・タルコス	\	4,170)20	4,030			4,390	2,566		
	1	事業費		757	3	300		763		787	837		
			国庫支出金	0		0		0		0	0		
		گا ہے ا	是支出金	0		0		0		0	0		
			也方債	0		0	0		0		0		
ス) Jan 3	受益者負担	0		0		0		0	0		
٢		源	の他	0		0		0		0	0		
			財源	757		300		763		787	837		
		人件費		3,413		220		3,267		3,603	1,729		
		正職		3,413	3,2	220		3,267		3,603	1,729		
			員以外	0		0		0		0	0		
			業費集計済分)	(0)		(0)		(0)		(0)	(0)		
	正服		(人)	0.47	0.4			0.46		0.50	0.24		
		戰員以外		0.00	0.0	0		0.00		0.00	0.00		
	-		辺環境										
	平成	18年	度から事業開始し、	再編整備の方針決定・説明会	会や協議を開始した	•							
環													
	現状の周辺環境												

変 化

等

現状の周辺環境

令和3年度末時点で再編整備の検討が必要な学校は4校あるが、地域の実情・保護者や関係者の意向を確認しながら取り組むこととしている。

今後の予想される周辺環境

・今後、過小規模校に入学する児童生徒の減少が想定される。・経年劣化に伴い、休校施設の老朽化が懸念される。

		評価項目	評価	評価の理由	
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	豊かな教育環境を実現するため、休校中の学校施設の管理と、過小規模の小中学校の児童	
	当前	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	生徒の不安を解消するための適正規模校との交流学習を実施する。	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α		
	#	4. 計画の実施状況	В	学校再編整備に対する児童生徒の不安の解消を図るための統合先との交流学習を実施でき	
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	t.	
評	性	6. 上位施策への貢献度	В		
価	1	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В		
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	学校再編整備は、児童生徒の教育環境の充実を最優先にしながらも、地域の実情・保護者や	
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	関係者の意向を踏まえながら取り組む必要がある。	
	世		Α		
	総	教育環境の充実の観点から、統合先校への通	学の支援を	実施しつつ、保護者や学校運営協議会の動向を注視しながら、学校の再編整備に取り組みた	
合 い。また、休校となっている学校については、地域とともに学校施設の利活用を検討する中で、廃校への理解を得ることに努めたい。					

В 評

案

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果維持 改 コスト維持 コスト方向性 革

休校中の学校施設の利活用に関した方向性の検討を進める。

改革効果(どのような効果が期待できるか)

休校施設の利活用の推進と、管理経費の縮減を図ることができる。

令	和	5年	度 事務事	業評価表 (令和4年	度実績)			
事	答 事	事業名	中学校改修	》事業費				担当所属	改育政策課	
基	5.) 野	1教育・子育て				事業期間		~ ;	永年
本情	基	本施策	1 教育の充実				会計種別			
報	推	進施策	7 教育施設の	整備			実施計画	該当	総合戦略	
	3	対象	周南市内の中学校中学校施設を計画	で できない できない できない できない ない でいま でいま でいま でいま でいま でいま でいま でいま でいま でい	全な教育環境を確保	呆する。				
事業	j	意図		適に学べる教育環境を確保す						
概要	J	成果			9 බට උඩා (පිති					
	=	手 段	中学校施設の修繕	-						
				指標名	目標値	単位	R2年度実績	R3年度実績	图 R4年度実績	R5年度見込
指煙	汪	動指標	事業費執行率	事業費執行率		%	100	100	100	100
標	/0	三川日1水			実績値	%	73.6	78.4	76.2	-
					目標達成度	%	73.6	78.4	76.2	-
			/出仕,工田)							
			令和2年度決		3年度 決算	令和4年度		5年度 予算		
	<u>۱</u> -	-タルコス		平成31年度決算 76,333	297,6	586	245,649	23	7,874	150,639
	۱-	事業費	(1)	76,333 68,709	297,6 283,0	586 018	245,649 235,705	23 22	7,874 6,705	150,639 138,461
	h-	事業費	国庫支出金	76,333 68,709 11,926	297,6	586 018 214	245,649 235,705 69,715	23 22	7,874 6,705 7,277	150,639 138,461 38,437
	۲-	事業費特別	(下 国庫支出金 県支出金	76,333 68,709 11,926	297,6 283,0 84,2	586 018 214 0	245,649 235,705 69,715 0	23 22 4	7,874 6,705 7,277 0	150,639 138,461 38,437 0
	-	事業費用。	ト 国庫支出金 県支出金 也方債	76,333 68,709 11,926 0 49,100	297,6 283,0	586 018 214 0	245,649 235,705 69,715 0 151,800	23 22 4	7,874 .6,705 .7,277 0	150,639 138,461 38,437 0 65,500
ス	-	事業特定財源	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	76,333 68,709 11,926 0 49,100	297,6 283,0 84,2 192,1	018 018 014 0 0 0 0	245,649 235,705 69,715 0 151,800	23 22 4 17	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0	150,639 138,461 38,437 0 65,500
	-	事業特定財源	ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000	297,6 283,0 84,2 192,1	018 018 014 0 0 000 0	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000	23 22 4 17	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000
ス	-	事業 特定財源 一般	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 その他 財別源	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000 4,683	297,6 283,0 84,2 192,1 6,0	586 518 214 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000 2,190	23 22 4 17	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200 1,128	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000 4,524
ス	-	事業 特定財源 一代 (中)	ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 親材源 合計	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000 4,683 7,624	297,6 283,0 84,2 192,1 6,0 7	018 018 014 0 0 0 0 0 0 0 0 0 704	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000 2,190 9,944	23 22 4 17	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200 1,128 1,169	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000 4,524 12,178
ス		事業 特定財源 一般 一件 正職	ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000 4,683 7,624 7,624	297,6 283,0 84,2 192,1 6,0	000 000 000 000 000 000 000 000 000	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000 2,190 9,944 9,944	23 22 4 17	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200 1,128 1,169 1,169	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000 4,524 12,178 12,178
ス	L -	事 特定財源 一件正正	ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000 4,683 7,624 7,624	297,6 283,0 84,2 192,1 6,0 7 14,6	000 000 000 000 000 000 000 000 000 00	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000 2,190 9,944 9,944	23 22 4 17	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200 1,128 1,169 1,169 0	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000 4,524 12,178 12,178 0
スト		事業特定財源一件正正(ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財別源 合計 員員以外 に業費集計済分)	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000 4,683 7,624 7,624 0 (0)	297,6 283,0 84,2 192,1 6,0 7 14,6	586 518 214 0 100 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000 2,190 9,944 9,944 0 (0)	23 22 4 17 1	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200 1,128 1,169 1,169 0 (0)	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000 4,524 12,178 12,178 0 (0)
スト	出	事 特定財源 一件正正(ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員員以外 「業費集計済分) (人)	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000 4,683 7,624 7,624 0 (0) 1.05	297,6 283,0 84,2 192,1 6,0 7 14,6 14,6	000 000 000 000 000 000 000 000 000 00	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000 2,190 9,944 9,944 0 (0)	23 22 4 17 1	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200 1,128 1,169 1,169 0 (0) 1.55	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000 4,524 12,178 12,178 0 (0) 1.69
スト	正正正	事	は 関東支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 は員以外 に業費集計済分) (人)	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000 4,683 7,624 7,624 0 (0)	297,6 283,0 84,2 192,1 6,0 7 14,6	000 000 000 000 000 000 000 000 000 00	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000 2,190 9,944 9,944 0 (0)	23 22 4 17 1	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200 1,128 1,169 1,169 0 (0)	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000 4,524 12,178 12,178 0 (0)
スト 人員 環	田田開ま	事	本 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員員以外 (美) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000 4,683 7,624 7,624 0 (0) 1.05	297,6 283,0 84,2 192,1 6,0 7 14,6 14,6	000 000 000 000 000 000 000 000 000 00	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000 2,190 9,944 9,944 0 (0)	23 22 4 17 1	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200 1,128 1,169 1,169 0 (0) 1.55	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000 4,524 12,178 12,178 0 (0) 1.69
スト 人員 環境	正正開まり	事業特定財源一件正正(以の総制ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	は 国庫支出金 関支出金 地方債 受益者負担 その他 類別源 合計 過 過 過 買以外 業費集計済分) (人) (人) は は は は は は は は は は は は は	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000 4,683 7,624 7,624 0 (0) 1.05 0.00	297,6 283,0 84,2 192,1 6,0 7 14,6 14,6 14,6 0.0 改修を進めていた。	586 518 214 0 100 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000 2,190 9,944 9,944 0 (0) 1.40 0.00	23 22 4 17	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200 1,128 1,169 0 (0) 1.55 0.00	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000 4,524 12,178 12,178 0 (0) 1.69 0.00
スト 人員 環境変	正正開まり	事業特定財源一件正正(以の総制ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	本 国庫支出金 関支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 過員 以外 選費集計済分) (人) (人) 別辺環境 計画に基づ実施記 記載 記載 記載 記載 記載 記載 記載 記載 記載 記	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000 4,683 7,624 7,624 0 (0) 1.05 0.00	297,6 283,0 84,2 192,1 6,0 7 14,6 14,6 14,6 0.0 改修を進めていた。	586 518 214 0 100 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000 2,190 9,944 9,944 0 (0) 1.40 0.00	23 22 4 17	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200 1,128 1,169 0 (0) 1.55 0.00	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000 4,524 12,178 12,178 0 (0) 1.69 0.00
スト 人員 環境	正正開まりますが	事業特定財源一件正正(以の総制ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	本 国庫支出金 関支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 過員 以外 選費集計済分) (人) (人) 別辺環境 計画に基づ実施記 記載 記載 記載 記載 記載 記載 記載 記載 記載 記	76,333 68,709 11,926 0 49,100 0 3,000 4,683 7,624 7,624 0 (0) 1.05 0.00	297,6 283,0 84,2 192,1 6,0 7 14,6 14,6 14,6 0.0 改修を進めていた。	586 518 214 0 100 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	245,649 235,705 69,715 0 151,800 0 12,000 2,190 9,944 9,944 0 (0) 1.40 0.00	23 22 4 17	7,874 6,705 7,277 0 0,100 0 8,200 1,128 1,169 0 (0) 1.55 0.00	150,639 138,461 38,437 0 65,500 0 30,000 4,524 12,178 12,178 0 (0) 1.69 0.00

令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。

			評価項目	評価	評価の理由		
	妥_	1. 市	の関与(税金支出)	Α	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。		
	当点	2. 事	務事業の目的(対象・意図)	Α			
	性的	3. 事	務事業の目標(活動指標等)	Α			
	_	4. 計i	画の実施状況	В	当初の計画どおり、概ね実施できた。		
	有効	5. 目	票(活動指標等)の達成度	В			
評		性 6. 上位施策への貢献度		В			
価	-	7.事	業成果の向上へのさらなる取組	ን B			
	効	8. 🗆	(ト削減へのさらなる取組み	В	中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が図られる。		
	率	9. 類	以事業との統合・代替の検討	В			
	性	10.	これまでの実施手段	Α			
	総		老朽化施設の改修は、安心安全な	教育環境の確保のため	めに必要な事業であることから、「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき計画的に進めてい		
	合評	В	<₀				
	一個						
		の実施方	向性 維持	令和元年度に「周南			
			1,23	LX			

改成果方向性 成果上昇

 コスト方向性
 コスト削減

 改革効果(どのような効果が期待できるか)

 革

令和元年度に策定した「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設整備を進めることで、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が可能 となる。

令	和!	5年/	支 事務事	業評価表 (令和	4年度	実績)				
事	务事	業名	中学校施設	设管理費					担当所属	教育政策	意課	
基本	分	野体策	1 教育·子育て 1 教育の充実					事業期間会計種別			<i>> ء</i> َ	k年
情 報		生施策	7 教育施設の	整備				実施計画		総合	戦略	
事		**************************************	周南市内の中学校 中学校施設の適正	と Eな維持管理を行い、安心・3	安全な教育理	景境を確保	する。					
業概要	成	果		適に学べる教育環境を確保す			- M=11/# - -		= /Wm/D+	άτ υ τι ο) 5 /0 d	7 ²² 7 =
	手	段		全校の施設等修繕、漏水調機械警備、樹木管理等)宜、万水官	河师、闲吹		灰、避具点使、電影	机工作初保寸管 	宮埋、エレハ	ーター保マ	「官理、ノールろ
				指標名			単位	R2年度実績	R3年度実	績 R4年	F度実績	R5年度見込
指	活重	抛指標	修繕対応率		目標		%	100	100		100	100
標		27 H 1/A			実績目標達		%	100.0	100.0		100 00.0	-
			(単位:千円)	平成31年度 決算		F度 決算	令和	3年度決算	令和4年	度 決算	令和	5年度予算
		タルコス	(36,755		128,020)	125,564		.38,289		166,050
-	1	事業費		30,946		120,149		114,199	1	28,201		157,475
			国庫支出金	0			2	0		0		0
		لا جا	県支出金 hナ/き	0)	0		0	1	0
		la,∤^	也方債 8分表会也				-				 	
ス		(店)	受益者負担	0		1,458	_	1,266		1,428		1,692
ト		1	との他	0	844 117 847			21		38	1	18
	Ь		財源 今計	30,946 5,809	117,847 7,871			112,912 11,365		26,735 10,088		155,765 8,575
		正職		5,809		7,87		11,365		10,088		8,575
			<u>误</u> 員以外	0)	0		0		0
			業費集計済分)	(0)		(0)	(0)			(0)	
	正職		(人)	0.80		1.10		1.60	1.40			
員		員以外		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
開始時の周辺環境 中学校施設の適正な維持管理を行うため、必要経費を計上した。 環境 現状の周辺環境 業者発注が必要な業務を種別毎に発注しているため、契約締結の多さが事務負担の増大につながっている。												
等			される周辺環境 はる事務負担の軽減	や施設維持管理コストの縮減	載を図るため	、随時、契約	約方法の見	直しを行う。また、美	美務の包括発注	Eに向けた材	食討を進め	პ 。
			評価項	目	評価				評価の理由			
	妥_	1. 7	声の関与(税金3	支出)	Α	生徒が安心	ひして快適に	学べる教育環境を	確保することを	成果として	いるため、多	妥当である。
	当员	2. 🖣	事務事業の目的	(対象·意図)	Α]						
	性 [『] 3. 事務事業の目標(活動指標等) A					1						
4. 計画の実施状況 B				В	当初の計画	画どおり、概ね	ね実施できた。					
	有 5. 目標(活動指標等)の達成度 効 6. ト位性等 0.0元素 2.5元			Α	1							
■亚				В	1							

		評価項目	評価	評価の理田				
	妥[1. 市の関与(税金支出)	Α	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。				
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α					
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α					
	+	4. 計画の実施状況	В	当初の計画どおり、概ね実施できた。				
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α					
評	性	6. 上位施策への貢献度	В					
価	1	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В					
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、随時、契約方法の				
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	В	見直しを行う。また、業務の包括発注に向けた検討を進める。				
	赳	10. これまでの実施手段	В					
	総 経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維持管理に努めていく。							

В

改

革 案

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果上昇 コスト方向性コスト削減改革効果(どのような効果が期待できるか)

契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、随時、契約方法の見直しを行う。また、 業務の包括発注に向けた検討を進める。

契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減が可能となる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

生涯学習課職員に対して文化財保護業務に従事できる環境を提供することができる。

T	和:	5年	夏 事務事	業評価表	(令和]4年度	支 美領)			
事	务事	業名	分庁舎管理	里事業費							担当所属	教育政策課	
基		野	9都市経営						事業期間			~	
本		<u></u> 本施策			力推進			_	計種別				
情		生施策	3 健全な財政	6 月上進						総合戦略			
報	打 臣入	些 心來		実施計画とは一般合戦略とは									
,	対	力象	徳山港町庁舎の施設及び設備 生涯学習課職員に対し、文化財保護業務に従事できる環境を提供する。										
事業	意	区	生准子省課職員に対し、又化財保護業務に促事できる環境を提供する。 徳山港町庁舎内の施設及び設備の維持管理、修理、整備及び財産管理等を行うことで、生涯学習課職員に対して文化財保護業務に従事できる環境を										
既更	成果 提供することができる。			修埋、整 偏	まなひ 財産	官埋等を行	うこと	で、生涯字習詩	#職員に対して	又化財保護業務	こ従事できる環境を		
	手 段		徳山港町庁舎内の施設及び設備の維持管理、修理、整備及び財産管理等を適切に行う。										
				指標名				単位		R2年度実績	情 R3年度実績 R4年度実績		績 R5年度見込
旨	25.5	er tes tax	施設管理上の不	具合に対する対象	近率	目標	票値	%	100	100	100	100	100
票	活動指標					実績	責値	%		83.3	75	81.2	-
							全成度	%	寸	83.3	75.0	81.2	-
			(単位:千円)	平成31年度	決算丨		丰度 決算		13年	F度 決算	令和4年		和5年度予算
	<u> </u>	タルコス			,368	. ,. =	3,21		1	4,399		5,061	6,702
		<u> </u>					2,64			2,623		3,259	5,621
		- 1	国庫支出金		0		, -	0	0			0	0
		43	果支出金		0			0		0	0		0
ן כ		疋 _t	也方債		0			0	(0		0	0
z	財		受益者負担		373		444			424		441	424
` -		海	その他	1	1,084		1,32			1,232		712	710
			Cの16 対源	1	·							2,106	4,487
	H	 人件費		967		875 572				967 1,776	<u> </u>		1,081
		正暗			944					1,776			
			員以外							0	 		1,081
			具以外 業費集計済分)		0 (0)		//	(0)		(0)	-		(0)
1	正暗		(人)	0.13		0.08				0.25		0.25	0.15
-	正職員以外(人)				.00	0.00				0.00		0.23	0.00
-	開始時の周辺環境				5.55						0.00		
変化等	現状の周辺環境 平成30年8月からは本庁舎新設に伴い市長部局所管課が退去し、生涯学習課文化財保護担当の執務室として教育委員会へ所管替え												
		評価項目				評価	評価の理由						
	w	1. 市の関与(税金支出)			Α	教育委員	会生涯学習	習課が	利用する庁舎	であり、引き続	き庁舎管理を続け	る必要がある。	
	妥目	٦.	一番			Α	1						
	当的性	¹	. 事務事業の目標(活動指標等)										
ŀ					<u>A</u>	上土が明瞭も//产金利田でキャンスと、東海でアロクだとっ							
	有効	4. 計画の実施状況			В	大きな問題なく庁舎利用できているが、空調の不具合がある。							
		5.	目標(活動指標等)の達成度上位施策への貢献度			В							
平	性	6				Α							
	11	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み			ነ	Α							
_	効	I slots b 1 > = 4==			Α	老朽化に	よる修繕費の	の増っ	大が懸念される	中. 昭明の1	F D化などにより、「	 管理の手間を減らす	
			順似事業との統合・代替の検討			B ことが考えられる。							
	率	_											
	性	10.	10. これまでの実施手段 B B										
	総 今後、管理経費の増大が見込まれるが、適切な管理を進めたい。 合 評 価 (
	今後の実施方向性 維持 施設の老					朽化に伴う	に伴う修繕費用等の増大が見込まれるが、費用対効果を考えながら維持管理していく。						
	成果方向性												
EX													
-													
~			(どのような効果が			.10 /// :							
	牛涯	学習課	職員に対して文化財	オ保護業務に従事で	きる環境を	提供する	ことができる	0					